

戦前独占資本主義の確立と小農経済および生活様式 の変化

戸島, 信一
九州大学農学部農業経済学教室

<https://doi.org/10.15017/23583>

出版情報：九州大学農学部学藝雑誌. 51 (1/2), pp.77-87, 1996-11. 九州大学農学部
バージョン：
権利関係：

戦前独占資本主義の確立と小農経済および生活様式の変化

戸 島 信 一

九州大学農学部農業経済学講座

(1996年7月31日受理)

The Change of Family Farm and Style of Living on the Establishing Ages of Monopolistic Capitalism in Japan

Shinichi TOSHIMA

Laboratory of Agricultural Economics, Faculty of Agriculture,
Kyushu University, Fukuoka 812-81

I 緒 言

本稿では、前稿(戸島, 1996)に続き資本主義の展開と小農=家族経営の存続という視点から、主に第1次大戦以降の独占資本主義の確立の時期を考察する。この時期は労働市場が飛躍的に拡大し、それに伴って都市が膨張し、消費人口が増大する。このことは農村とは明確に区別・分離された都市社会の形成と都市的生活様式の確立を必然にする。また鉄道のネットワークが完成し、労働力の流動化も進むようになる。そしてそれに伴って商業的農業も本格的展開するようになる。つまり農業部門における商品生産の発展、それによる上向志向・規模拡大志向の本格的発現が開始された。しかし、そのことが農業部門における資本主義的経営の登場をもたらすことにはならない。いわゆる「自小作前進」(田中, 1939)という軌道の中で循環し、規模拡大・上向志向が家族経営の枠を突破するにいたらないのである。これを「中農標準化」(栗原, 1943)と称した。この現象を大内は後発資本主義国の早期帝国主義段階への移行に伴う農民層分解の歪められたあり方と規定した。(大内, 1956)しかし、前稿で展開したように、農民的余剰・蓄積部分が国家や地主に収奪され、官営工業(主に繊維産業)の形成に供されたり、地主制の拡大という形をとったのに対し、この段階ではすくなくとも農民的蓄積が農民自らの手による自作地の拡大=農地購入に向かっていることに注目すべきであろう。したがって自小作前進は、半自給的農民経営の小商品生産者としての農民的再生産構造の確立への前進として評価できるのではなかろうか。つま

り、商品経済の農村への浸透に対応する所得拡大の方法としての経営規模の拡大の追求である。帝国主義段階では農業の資本主義化は絶望的になったといった類の議論は、農業が資本主義化することが発展の道であり、それが閉ざされたということであたかも小農経済の出口が失われたかのような印象を与える。このことは小商品生産者の自立的展開をあまりに過小評価してしまうことにはほしないだろうか。また一方この時期は、都市部において資本主義の再生産構造が確立し、労働力も資本主義自ら再生産する構造ができあがる。そのため農村的生活様式と都市的生活様式が並存するという形になり、都市と農村の差が生まれてくる。このように資本主義の発展・深化によって、農業・農村の再生産構造にも変化が生まれざるをえない。

II 全国的労働市場の確立と 格差構造の形成

日本資本主義は、日露戦争(1904~5年)によって朝鮮および中国の満州地方に独占的市場を確保した。また軍需の膨張による重工業、特に鉄鋼生産が飛躍的に発展してきた。また労働市場の拡大や、商品の流通範囲の拡大に貢献したのが鉄道網の発達である。1872年約29kmで開業した鉄道は、1891年には政府の鉄道885km、民間鉄道1,875kmに拡大し、1905年には国営2,464km、民間5,286kmに達した。1906年に「鉄道国有法」が公布され、主要民営鉄道が買収され国営6,640km、民営717kmになり、国有鉄道網の大方が完成した。さらに銀行資本と産業資本の結合がみられるようになり、金融資本の形成、資本の集積・集中、

つまり独占資本主義への移行がみられるようになった。その後、戦後恐慌とその後の慢性的不況にあえいでいたが、第1次大戦開始後の1915年末あたりから景気が好転し、未曾有の一大発展期を迎える。1914年（大正3年）と絶頂期の1919年（大正8年）を比べると、鉱工業生産指数は約5倍、会社数は1.6倍、同資本金は2.9倍、職工5人以上の工場の生産額は5倍、同労働者数は1.8倍とそれぞれわずか5年の間に飛躍的な発展をみせた（暉峻、1970、p191）。

この間の日本資本主義の変化の特徴は、第1に、輸出が著しく拡大するとともに、輸出先も広がったことである。ヨーロッパからの輸入が減少し、ヨーロッパ諸国の市場であったアジア、アフリカ地域への輸出が激増し、貿易収支も入超国から出超国へ、さらには債務国から債権国へ逆転した。

第2に、紡績業を中心とする軽工業が依然優勢であることには変わりはないが、生産財の国産化（戦争による輸入途絶を契機とする）への試みや、電力事業の発展によって重化学工業の比重が次第に高まってきたことである。具体的にみると、鉄鋼業では八幡製鉄の拡張とともに、民間の製鉄会社が1913年の21社から18年には208社に、銑鉄の生産高は同期間に2倍半、鋼材が2倍に増加し、自給率もそれぞれ48%→73%、34%→48%へ高まった。造船業では1913～18年に、造船所数が5から53へ、職工数は2.6万人が10.7万人へ4倍以上に激増した。機械器具製造業は大戦前は微々たるものであったが、大戦中に画期的に発展し、機関車、蒸気機関、ディーゼル機関、工作機械、紡績機械等の各分野の製品を作れるようになり、その生産技術も驚くべき進歩を示した。化学工業も大戦前は2社にすぎなかったが大戦中19社新設された（楫西ら、1959、p51）。また電力事業は1914年の111万KW（内水力77万KW）から1919年の218万KW（内水力151万KW）へ5年間で2倍近く発電能力が高められた（楫西ら、1959、p521）。

第3に、注目すべきことは、大規模工場や大会社の形成、さらには財閥＝独占資本の確立である。職工数500人以上の工場は、1914年の209社（職工数5人以上の工場の0.7%）から19年の362社（同前0.8%）と1.7倍に増え、その職工数と割合（職工数5人以上の工場労働者総数に対する）は24.4万人、25.7%から51.6万人（2.1倍）、32.0%へと大幅に増えている（楫西ら、1959、p516）。また資本金500万円以上の会社は14年には56社（0.7%）であったが、19年には357社（2.7%）と6.4倍に増え、しかもそのわずか2.7%の会

社が資本金構成比において56.3%を占めるに至った（楫西ら、1959、p516）。そして、1909年の三井コンツェルンの形成を皮切りに、三菱、住友、安田の財閥が形成され、また一方で紡績や製糖、人造肥料においてカルテルの形成もみられるようになり、独占資本主義体制が確立してくる。

さて、前述のようにこの第1次大戦の好況期に労働者数は激増した。紡績工業の女子労働者も大幅に増加したが、重化学工業の展開に伴う男子労働者の比重が高まったのが特徴である。職工数5人以上の工場で見ると、1914～19年の職工数の増加は、男子が35.7万人で93%の増加率であるのに対し、女子は30.7万人54%の増加率である。労働者の構成比の変化では男子が40.4%から46.0%に上昇している（楫西ら、1959、p517）。またこの5年間で66.4万人、年平均13.3万人の職工数の増加をみたが、日清戦争以来のその増加のテンポは1万人から最高でも6万人で、平均して3万人足らずであり（楫西ら、1959、p517）、大戦期の増加がいかにすさまじかったか理解できよう。このようにして、重工業の展開や、男子の職工の増加が顕著になってきたが、トータルとしてみれば表2-1に示すように、1925年（大正14年）段階でも女子の職工数が男子のそれを凌ぎ、また繊維工業の職工の比重がなお過半を占めており、産業構造が軽工業段階であること自体には大きな変化はなかった。

この労働力の調達のあるり方についてみてみよう。渡辺信一によると、大戦開始後に設備拡張された工場に新たに採用された職工の前職調査（農商務省「時局ノ工場及職工ニ及ボシタル影響」大正8年）から、45.0万人の内農業を前職とするものが17.6万人で約4割を占める。だがこれ以外にも農家の子弟で学卒後や兵役後職工になった者もかなりいると考えられる。これが含まれる「その他」は8.1万人18.0%である。前職が農業であった者の就業先は繊維工業関係が最も多く10.0万人、56.8%を占める。これは大半が女子であるとみてよい。次いで機械器具工場で2.8万人で16.2%、さらに化学工場2.2万人、12.7%の順である。一方前職が工業であるという者は16.2万人で36.1%であり工業内での労働力の流動性もかなり高かったことになる。中でも機械器具工場では新しく採用された労働力の48.2%が前職が工業である（渡辺、1938、p230）。このようにして、労働力の供給も次第に多様化し、都市内部での再生産の比重も高まり、また産業間、業種間の流動化も顕著になってきた。

なお、わが国最初の国勢調査は1920年（大正9年）

表2-1 工業の業種別職工数の動向（日露戦争後・明治末～大正期）

（単位：人）

		1906 (M39)			1915 (T4)			1925 (T14)		
		男子	女子	計	男子	女子	計	男子	女子	計
繊維工業	製糸業	7,142	143,484	150,626	11,867	215,935	227,802	27,784	315,870	343,654
	紡績業	15,654	70,376	86,030	23,242	97,276	120,518	54,645	199,372	254,017
	織物業	11,398	72,917	84,315	25,873	139,509	165,382	54,874	236,315	291,189
	計	25,447	289,600	325,047	77,762	483,869	561,631	181,032	791,599	972,631
金属機械	金属工業	52,782	8,977	61,759	25,908	4,386	30,294	85,181	7,948	93,129
	造船業	19,427	108	19,535	40,310	271	40,581	81,006	914	81,920
	機械製造	24,335	208	24,543	23,145	487	23,632			
	器具製造	10,680	1,071	11,751	14,436	1,985	16,421			
	計	1107,224	10,364	117,588	103,693	7,468	110,822	297,683	19,623	317,306
化学工業	窯業	16,676	3,656	20,332	28,821	5,508	34,329	53,265	11,332	64,597
	製紙業	3,776	2,479	6,255	9,732	5,289	15,021	20,658	9,003	29,661
	製薬業	2,163	880	3,043	4,843	1,690	6,533	8,867	3,827	12,694
	発火物製造業	7,894	14,434	22,328	5,470	13,699	19,169	5,917	9,615	15,532
	造肥料製造	1,417	147	1,564	4,117	354	4,471	7,572	414	7,986
	計	38,299	23,977	62,276	65,695	32,270	97,965	120,943	48,464	169,407
食品	醸造業	15,814	409	16,223	25,759	632	26,391	75,107	2,452	77,559
	計	28,275	20,985	49,260	43,328	7,923	51,251	123,458	47,190	170,648
雑工業	出版印刷業	10,529	1,678	12,207	20,296	3,598	23,894	41,838	8,216	50,054
	木材木製品	6,257	2,942	9,199	14,879	4,729	19,608	43,401	5,414	48,815
	計	26,244	23,932	50,176	56,603	28,607	85,210	123,142	48,872	172,014
特殊	電気業	974	2	976	2,732	8	2,740	3,668	17	3,685
	瓦斯業	432	—	432	1,163	17	1,180	2,628	62	2,690
	計	7,555	375	7,930	3,895	25	3,920	6,296	79	6,375
官営	製鉄業	8,567	—	8,567	9,742	685	10,427			
	計	1105,394	9,449	114,843	121,028	15,453	136,481	106,797	32,468	139,265
総計		348,338	378,682	727,020	472,004	575,276	1,047,280	852,554	955,827	1,808,381

（資料：「帝国統計年鑑」、1906年と1915年は「職工・徒弟10人以上を有する工場」、1925年は「職工平均5人以上使用する工場」である。何れも、事務関係や、人夫を除いた職工のみである。1925年は官営工場を含めた業種別分類であるが、それ以前は民営のみの業種別分類である。1925年の網掛けは、既に総計に含まれたものであるが、官営工業の職工数がわかるように出している。金属工業は1906年と1915年は金属精錬業と金属製品の合計であり、1925年は金属工業である。1915年の造船は船舶車両のデータである。なお、各業種の計にはその他のものも含まれている。）

に行われ、これで初めて国民全体の就業状態が調査され、明らかにされた。表2-2に示しているようにこの年の製造業の就業者は443.8万人で、内雇用者は278.1万人で製造業就業者の62.7%である。同年の工業統計（職工数5人以上の工場について）によると職工数は民営工場と官営工場合わせて174.3万人で、事務員が7.1万人、技術員が5.9万人、その他の従業者が10.6万人で、合計197.9である。（帝国統計年鑑）国勢調査の製造業の就業者はこれより248.2万人も多く、工業統計の2.3倍いるということになる。このように

自らも経営者であると同時に労働者でもある零細企業の業主やその家族労働力という形での製造業就業者が多数存在していたことになる。つまり前述したような独占的大企業の形成と同時に、一方では多数の中小零細企業や家内工業が形成され、あるいは以前からのものが存続し続け、重層的構造を形成していたことを意味している。

またこの第1次大戦を契機にした企業の大勃興は商業やサービス業の第3次産業の拡大を引き起こし、前章の表1-1と表2-2から、1902～1920の18年間で

表 2-2 戦前期の産業別就業者数の推移

(単位：千人，%)

	就 業 人 口			構 成 比			4 減 () 率	
	1920 (T9)	1930 (S5)	1940 (S15)	1920	1930	1940	1920-30	1930-40
第 1 次産業	14,672	14,711	14,392	53.8	49.7	44.3	39(0.3)	A 319(2.2)
農業	13,949	13,955	13,557	51.2	47.1	41.7	6(0.0)	A 398(2.9)
林業	190	187	292	0.7	0.6	0.9	A 3(1.6)	105(56.1)
水産業	534	568	543	2.0	1.9	1.7	34(6.4)	A 25(4.4)
第 2 次産業	5,598	6,002	8,443	20.5	20.3	26.0	404(7.2)	2,441(40.7)
鉱業	424	315	598	1.6	1.1	1.8	A 109(25.7)	283(89.8)
建設業	712	979	981	2.6	3.3	3.0	267(37.5)	2(0.2)
製造業	4,461	4,708	6,864	16.4	15.9	21.1	247(5.5)	2,156(45.8)
第 3 次産業	6,464	8,836	9,429	23.7	29.8	29.0	2,372(36.7)	593(6.7)
卸・小売業	2,663	4,131	4,098	9.8	13.9	12.6	1,468(55.1)	A 33(0.8)
金融・保険業	131	194	274	0.5	0.7	0.8	63(48.1)	80(41.2)
運輸・通信業	1,047	1,169	1,373	3.8	3.9	4.2	122(11.7)	204(17.5)
電気・ガス・水道業	92	122	143	0.3	0.4	0.4	30(32.6)	21(17.2)
サービス業	1,949	2,484	2,896	7.1	8.4	8.9	535(27.4)	412(16.6)
公務	582	736	621	2.1	2.5	1.9	154(26.5)	A 115(15.6)
総 数	27,261	29,620	32,483	100.0	100.0	100.0	2,359(8.7)	2,863(9.7)

(資料：国勢調査，1940年の金融・保険業には不動産業を含む。)

農林業人口の減少は約260万人にもおよび、就業人口の構成比でみると第1次産業53.8%，第2次+第3次産業44.2%と接近し、1930年では逆転するに至る。これはまた農村から都市への人口の流出であり、この人口（労働力）の社会移動によって東京、大阪等の6大都市人口は1913～18年に約90万人、30.1%も増加した（暉峻ら，1981，p118）。このような都市の膨張は、男子型労働市場の拡大と相俟って農村からの「出稼型労働力」ではない、離村＝都市定着型労働力を生み出さざるをえない。つまり、この都市定着型労働力は当初（第1世代）は、農民家族で生まれた労働力を収奪することによって労働力を獲得できるが、その次の世代の労働力は都市内部での労働者家族によって生産・再生産されなければならない。京浜や阪神、北九州といった工業集積地が形成され、農村の影を直接には引きずらない独立した工業労働者が徐々に形成され始めた（暉峻ら，1981，p120）。農村からの次、三男層若年労働力の「非還流的流出」＝「離村定着型」それ自体は以前からみられていたが、その多くは都市雑業¹⁾への流出であった。しかし、それが雑業を媒介としないで、直接に重化学工業等の資本主義的市場に吸収されるようになった（牛山，1975，p316）。この若年労働力は、企業内において当初は見習工として雇われ、

企業内で養成されて熟練工（本工・常用工）になっていく。企業は熟練工を確保し続けるために、それなりの安定した生活条件を整えなければならない。年末賞与、勤続賞与、年功制賃金、退職手当、年金制などの諸制度が採用されるようになった（栗原，1989，p30）。また福利施設の充実がはかられ、共済制度の確立に伴って、疾病、傷害等のために労働者がたちまち窮乏化することも少なくなり、工場住宅や労働者住宅の建設が進められることによって貧民街と区別された労働者街が形成されるようになった。こうして大企業労働者を中心にして労働者階級の成立をみるに至った（隅谷，1967，p25）。労働力の再生産が賃金を基軸として行われる階級の成立である。このような大企業における本工の雇用・賃金体系の形成の一方で、臨時工や社外工制度の導入、また独占的大企業の対極には零細企業や家内工業が存在し、再生産されており、賃金格差構造＝二重構造が形成されてきたのである。

¹⁾ 雑業とは本来的な賃労働関係の周辺に存在する就業状態のもので、具体的には、零細企業労働者、家族労働者、家内労働者、小売業やサービス業の従事者、職人等の手伝い、土建その他の人足、日雇い等である。

Ⅲ 商品生産農業の展開と農民的経営

資本主義経済の発展は労働者人口および都市人口を急増させた。それは必然的に農産物需要を拡大し、そしてそれに伴う商業的農業の発展を促した。稲作では、1878年（明治11年）の反収1石（150kg）から、1904年（明治37年）には1.8石（270kg）に上昇し、1919年（大正8年）以降はほぼ2.0石（300kg）水準に達した（加用、1977, p194）。これは、いわゆる明治農法の展開、品種改良や栽培技術の向上による成果である。国民1人当たりの米消費量も1878年の0.725石（109kg）から、1902年（明治35年）以降はほぼ恒常的に1.0石（150kg）を上回るようになり、1921年（大正10年）には1.153石（173kg）の水準に達している。しかし、表2-3にも示したように明治末以降反収の伸びはむしろ停滞状況に陥り、需要の増加をカバーしたのは植民地（朝鮮、台湾）からの輸入米であった。

1900年（明治33年）以降わが国は米の恒常的輸入超過国に転じ、1907年～11年は234万石（35万t、国内消費量の4.5%）程度であったが、1927～31年には951万石（143万t、消費量の13.6%）、そして1932～36年には1,245万石（187万t、消費量の17.3%）へと増加する。この植民地米の輸入が国内米価を抑制し、農民の水稲反収向上の意欲にブレーキをかけたことは疑えない。また資本にとっても、労働争議や米騒動等によって上昇しつつあった賃金水準を押さえるために、低米価政策が必要になってきており、植民地米の大量移入はそのことを可能にした（暉峻ら、1981, p127）。

食用農産物の中で発展が著しかったのは、野菜や果実、畜産物である。都市の拡大に伴って、都市近郊農業の発展が促された。さらに鉄道網の整備によって、遠隔地からの野菜や果実の輸送も可能になった。野菜では表2-4に示すように、すいか、きゅうり、ねぎ、たまねぎ、きゃべつ、とまとといった品目で作付面積

表2-3 明治末から昭和戦前期の米の生産量と需給関係

（単位：万石、石）

		国内生産量	輸移入量	総消費量	国民1人当たり費量
1907～1911		5,030	234	5,161	1.056
1912-1916		5,303	293	5,539	1.059
1917-1921		5,835	480	6,268	1.133
1922-1926		5,764	622	6,612	1.127
1927-1931		6,089	951	6,976	1.105
1932～1936		5,915	1,245	7,203	1.060
4 減	1907-1921	805	246	1,107	0.077
	1921～1936	80	765	935	A 0.073

（資料：「改訂日本農業基礎統計」加用信文監修，農林統計協会，1977年より算出，各々5年平均の動きである。）

表2-4 主な野菜の作付面積の推移（明治末～昭和戦前期）

（単位：町歩，%）

		きゅうり	きゃべつ	たまねぎ	ねぎ	すいか	とまと
1909(M42)		8,695	2,016	953	8,949	4,399	39
1917(T6)		13,391	4,933	1,940	13,730	8,466	136
1926(S1)		15,169	6,338	5,061	16,574	14,151	418
1936(S11)		20,395	10,835	10,756	19,897	27,975	3,498
増 減	1909	11,700	8,819	9,803	10,948	23,576	3,459
	-36	(135.)	(437.)	(1029.)	(122.)	(536.)	(8869.)

（資料：「改訂日本農業基礎統計」前掲による。増加の著しいものに限った。）

表 2-5 果樹の栽培面積の動向（明治末～昭和戦前期）

（単位：町歩，％）

		果樹合計	みかん類	りんご	ぶどう	日本なし	もも	かき
	1906(M39)	72,852	24,565	5,722	1,497	6,543	5,652	20,366
	1916(T5)	111,775	36,120	9,750	4,227	12,234	9,597	26,939
	1926(S1)	116,803	37,975	7,676	6,305	11,770	7,438	30,829
	1936(S11)	142,421	45,847	11,399	7,779	10,692	6,496	43,389
増	1906	69,569	21,282	5,677	6,282	4,149	844	23,023
減	～36	(95.5)	(86.6)	(99.2)	(420.)	(63.4)	(14.9)	(113.)

（資料：「改訂 日本農業基礎統計」前掲による。散在栽培樹を反当標準栽培本数に換算した面積が相当含まれている。）

表 2-6 家畜の飼養頭数，および牛乳と鶏卵の生産量の動向（明治末～昭和戦前期）

（単位：千頭，万羽，万石，百万個，％）

		牛		豚	鶏	牛乳	鶏卵
		内乳用牛				生産量	生産量
	1906(M39)	1,161	37	174	1,604	17.3	589
	1916(T5)	1,309	55	222	2,259	30.7	996
	1926(S1)	1,433	69	506	3,812	77.7	1,722
	1936(S11)	1,741	105	934	5,040	154.4	3,528
増	1906	580	68	760	3,436	137.1	2,939
減	～1936	(50.0)	(184.)	(437.)	(214.)	(792.)	(499.)

（資料：「改訂 日本農業基礎統計」前掲による。牛と豚は千頭，鶏は万羽，牛乳が万石，鶏卵が百万個である。増減の下段は増減率である。）

の著しい増加がみられた。新しい西洋野菜の需要増大が特徴的である。また果樹では表 2-5 のように、面積的にはかきやみかん類の増加が著しく、またぶどうやりんごも大きく伸びている。畜産では表 2-6 に示したように、豚と鶏の中小家畜と牛乳の飼養頭羽数の増加が顕著で、1906～36年の30年間で、牛乳は8倍、鶏卵は5倍の生産量の激増をみせた。

さらに、全国的に農家の現金収入源として、米に次ぎ、あるいは場合によっては米を凌ぐ地位になってきたのが養蚕である。わが国の養蚕業は古代からの長い歴史を持っているが、豊臣秀吉が管理した海外貿易による最大の輸入品は中国生糸であった。その輸入は徳川時代になってさらに増大し、それによる銀の流出が大きな問題になった。そのため1604年に糸割符制によって生糸の輸入を禁止する措置がとられた。その後輸入制限は一時中断されたが、1685年に復活され、以後輸入量は大幅に減少した。この輸入抑制によって国内の養蚕業は大きく成長してくる。そして幕末の1859年の開港を迎える時には、生糸はわが国最大の輸出品になっ

たのである（深谷ら，1988，p116）。その後も生糸および絹製品の輸出は、わが国輸出品の首位を占め続け、最大の外貨獲得源であった。養蚕－生糸－絹織物業は最大の輸出産業であると同時に、農家にとっても最大の現金収入源であった。養蚕農家数は1897年（明治30年）には131.3万戸で、桑園面積は29.8万町歩であったが、表 2-7 に示すように1916年（大正5年）には176.3万戸で、桑園面積46.5万町歩に達し、その後も増加を続け、昭和恐慌直前の1929年（昭和4年）には221.7万戸（戸数でピーク、全農家の38.9%）、62.6万町歩（桑園面積は1931年の68.2万町歩が最大）に達した¹⁾。そして恐慌直前には生糸および絹織物の輸出は全輸出額の4割を越えていた。地主的土地所有＝高率小作料や米価の低さや不安定性によって、農民的商品経済の進展、農民の蓄積が困難な中で、この養蚕業の展開は、農民の小商品生産者としての成長を内包し、

¹⁾ 農林省農林経済局統計調査部『農林省累計統計表』，農林統計協会，1955年，p68～74。

表 2-7 養蚕業と生糸の輸出動向
(単位: 万戸, 千町歩, 千トン, 百万円, %)

	養蚕農家数	桑園面積	繭生産量	生糸・絹製品 輸出額	輸出量 シェア
1911(M44)	1,623	45.1	158.8	163	36.4
1916(T5)	1,763	46.5	214.1	317	28.1
1921(T10)	1,799	53.5	237.4	507	40.5
1926(S1)	2,055	57.1	325.1	865	42.3
1931(S6)	2,112	68.2	363.9	398	34.7
1936(S11)	1,848	56.5	310.5	461	17.1

(資料: 「改訂 日本農業基礎統計」前掲, および「本邦主要経済統計」前掲による。輸出シェアは内地以外の外国輸出額に対する割合である。)

地主的土地所有からの農民の自立を強める条件でもあった(暉峻ら, 1981, p124)。しかし一方では, 製糸資本の巨大化・独占化も進行し, 1920年代までに財閥系商社を中心とする6大輸出商社が全生糸輸出量の7割, なかでも三井物産と日本生糸(三菱系)の2社で4割をにぎった。巨大製糸資本は, 養蚕農家への原蚕種供給, 資金・資材の前貸し, 良質繭生産の技術指導の強化などによって, 原料繭の品種統一とその大量・安定入手を実現し, かつての生糸売込問屋にかわって養蚕農家に対する覇権を確立していった(暉峻, 1970)。

さらに, 西欧諸国(特に最大の輸出国アメリカ)の景気変動が, 繭価格や農村出身の製糸女工の賃金・雇用関係の変化によって農家経済を直撃する構造ができ, 後の困難のもとにもなるのである。

農業における商品経済進展は, 農業生産内部における賃労働市場を創出した。農商務省農務局の1919~20年の調査によると, 農業雇用は定雇38.5万人, 季節雇92.0万人, 日雇181.3万人を数えている。このうち216万人が農業経営者およびその家族であった²⁾。しかしこの農業における雇用労働力の増加は農業における資本主義的経営の形成を意味するものではなかった。その多くは規模が大きく労力不足的な規模の大きな経営による, 経営内就業場面に限りのある規模の小さな農家から労働力の調達, 特に農繁期の季節的雇用であり, 家族経営を補完する雇用にすぎなかった。小経営も雇用という就業場面の確保によって家族経営を継続していったのであり, 大経営が小経営を駆逐するわけではなかった。

また農民の副業的季節の出稼ぎは, 1917~19年の農

務省調査によると70.5万人を数え, 男女別では男子31.3万人, 女子39.4万人と女子の方が多。出稼ぎ先の産業別にみると, 男子では工業特に酒造業が最も多く9.6万人(30.8%), ついで漁撈3.5万人(11.3%), 炭坑2.6万人, 製糸2.3万人の順である。女子では製糸が23.4万人(59.4%)と圧倒的で, 紡績が4.7万人で, この2つで7割を超え, 以下養蚕3.7万人, 茶摘製茶2.3万人と続く(渡辺, 1938, p226)。これは戦後の出稼ぎ兼業につながるものである。

このように農業生産における商品経済の進展と同時に, 農家労働力そのものの商品化=賃労働者化も部分的・一時的ではあるが徐々に進行してきた。それは一面では, 農村への資本主義的諸商品の浸透による農家の自給的再生産メカニズムの堀崩しであるが, また一面では農家労働力の自立化志向の高まりでもあった。このような農業・農村への商品経済の浸透による, 農民層の上向化志向は, 地主経営の寄生地主化に代わって, 農業生産力の新しい担い手として「自小作前進」層を生み出す。しかし, その前進運動は家族経営を突破し, 資本主義的農業経営を実現するものではなかった。あくまでも中農止まりで, 再び下降するという循環構造を取ったのである(綿谷, 1979)。

IV 独占資本主義の成立と生活様式の変化

(1) 家族関係の変容

農村での家族関係は前節で述べたような直系大家族制を基本的に維持していたのはくりかえすまでもない。農村における家族形態はいわば前近代的家父長制であるが, 農家の家長権限はかつての武士階級のように絶対的なものだとは考えられないが, 家産の継承が民法上長子単独相続ということにされ, 長子以外の子供の

²⁾ 農商務省農務局『本邦農業ノ概況及農業労働者ニ関スル調査』, 農業発達史調査会編『日本農業発達史 6』, 中央公論社, 1978年(改訂版), p799。

権利は弱く、また職業選択や結婚等における個々人の自由な行動は厳しく制約されていた。

第1次大戦期を契機とする日本資本主義の急速な発展は、都市生活者を急増させた。都市生活者の構成は、単純労務者や雑業者という貧困層から富裕な資本家層まで多様であるが、家族関係からみて注目すべきは「俸給生活者」「中等階級」と呼ばれる高級技術者、サラリーマン（ホワイトカラー）および自由業者といった人々の増加である。これらの人々は新中間層を形成し、古いものに束縛されることなく、新しい思考・思想を形成し、家族形態においてもその変革の担い手となった。この新中間層は、生産手段も生活手段も所有しないが、その代わり自らの生活を自らの手でコントロールする権限を取得した。新しい家族の価値観は、自らの生活水準の向上を自己の労働力の質の向上によって獲得することであり、教育＝学力重視の思考である。この頃が、わが国における学歴社会の成立とみてよい。即ち、多産多死型社会から少産少死型社会（わが国の出生率は1920年に人口1,000人当り36.3というピークを形成しそれ以後漸減していく）への移行によって、少ない子供に可能な限り良い教育を与え、そのことによって生活水準を引き上げ、社会的ステイタスを向上させるという発想が生まれ、それがこの新中間層の行動原理になった。

生産手段を所有する小商品生産者や都市自営業者の家族は、家父長の統制の下で家族が家業に従事する多産型の家族であったが、生産手段を所有しない新中間層の家族は職住分離、性別分業の少産型家族であり、家政の担い手も家長ではなく妻であり、妻や母の家庭内の地位を高めることになる。このような新中間層の誕生とその増加は、家父長の原理を支配原理とする「家」制度の実体としての解体を招くことになる（沢山, 1990, p129～130）。

前稿（戸島, 1996）で述べたように「家」制度は近代化政策の一貫であり、日本資本主義の蓄積過程を支えた農業および商工業の分野に広汎に存在した家族経営の維持・存続をはかるものであった。しかし、上述のような第1次大戦後の社会関係の変化によって「家」制度と現実の家族関係にギャップが生じるようになった。この家族関係の変化、動揺の中で、一方で「家」の秩序維持機能を強化しようとする保守派と、「近代的小家族」の理念をもとに新たに家族法を再編成しようとする進歩派が対立した。1927年に公表された民法改正要綱は、組織原理としての「家」を堅持するとともに、都市における小家族の増加に対応できる柔軟性

を「家」に与えようとするものであった。この要綱は、上下の秩序を強化するために直系血族を重視する保守派の要求を取り入れるとともに、戸主権の制限と分家の促進、妻の法律上の行為能力の拡張と地位の向上、離婚後扶養の制度化、扶養制度の柔軟化、家督相続制度における単独相続の緩和など「家」制度の硬直性を緩和するような進歩派の意見も取り入れたものであった。この立法作業は第二次大戦への突入によって中断せざるをえなかったが、一方で「家」の秩序維持機能、また全国民を没我的に戦争協力へ駆り立てるために「家」制度をイデオロギー的に利用するために、「家」制度の骨格に手を触れることが許されない事情も作用したと考えてよからう。しかし、この立法作業が戦後の「家」制度の改革にとっての貴重な遺産になった（利谷, 1991, p104）。

（2）消費生活様式の変化

都市人口の増加は、都市的生活様式の拡大をもたらす。都市的生活様式は、消費手段の商品化を通じて、生産とは全く切り離された純粋の消費生活の確立を軸に形成され、職住分離を原則とする。つまり、消費生活に純化された生活様式である。しかし、消費手段の商品化が進行するとはいえ、この段階では炊事、洗濯、裁縫などの家事労働は主婦一人の手で行うにはかなりの時間と労力を要した。そのため、農村の裕福な地主層や都市の中流以上の家庭には家事労働を専門的に担う家事使用人＝女中が導入されていた（尾高, 1989, p140）。1920年（大正9年）の国勢調査によると、家事使用人は66.2万人、1930年（昭和5年）には80.2万人を数えている。1930年当時この殆ど女子である家事使用人＝女中を単独で凌ぐ女子労働者を擁するのは「紡績工業ニ従事スル者」86万人だけであった。被雇用者として働く女性の内6人弱に1人は女中であった。

平塚らいうは「女中の助けを失った私はもう自分の仕事どころではありません。2つと4つになるふたりの子どもを見ながら、炊事も洗濯も時には裁縫もしなければなりませんから、私としてはもうこれ丈のことで手一杯で、否手にあまるほどで、終日食事の時を除いては座る間もほとんどありません」（『現代家庭婦人の悩み』）と記している（西川, 1990, p35）。都市の勤労者家庭＝「近代的小家族」における主婦は生活の個別化によって他人の助けを得ることができず、消費手段商品生産の不十分性や家事・育児労働の社会化未展開のために、家庭の外で働く男子＝夫とはほぼ同様の長時間の重労働を家庭内で果たさなければならなかつ

た、主婦が「専業主婦」たらざるをえなかったのである。

もちろん資本主義経済の深化、都市の拡大によって生活様式の近代化が進展しなかった訳ではない。例えば、ガスや水道の普及によって、井戸から水を汲み、薪を燃やすかまどを使用して炊事をした段階に比べれば格段の進歩をみた。しかし、衣類にしても和服と洋服の二重生活であったし、食品や衣類の商品化や家庭電化製品の開発や普及が十分なされないうちに、一方で生活についての清潔さ（衛生）や快適さあるいは美的追求もなされるようになりむしろ家事の量は増大するはめになった。

農村における生活様式についてのこの時期の大きな変化は、電気の普及であろう。電力資本は第1次大戦中に大幅に発電設備を拡張し、大戦後その余剰電力のはけ口を求めて農村部に送配電網を延ばし、農業用の電動機の普及によって灌排水作業や糶摺・精米作業の機械化をもたらした。そしてそれは同時に農村の生活面にも波及したが、当時の家庭用の電気製品といえばせいぜい電灯とラジオであった。このうち電灯は全国的には1912年（大正元年）段階で普及率16.3%にすぎなかったが、第1次大戦後から急速に普及し1921年（大正10年）には62.3%、1930年（昭和5年）には全世帯の9割に達した。農村には1921年前後から入りだす（横山，1991，p220）。電灯の普及は、それ以前のランプの使用に比べ、子供達にとっては日課のランプの掃除や注油から解放され、また婦人にとっては夜なべ仕事がかどるなどの効果を発揮した。しかし経済的には石油（ランプ）に比べ4割程度高いくつき、当時の生活水準にすればかなり負担の重いものであった。1933年（昭和8年）の農林省調査によれば電灯料金は農家の購入総額（肥料等の生産資材を含む）の13%を占めていた（横山，1991，p218～219）。

またこの時期農村生活を変化させたものに自転車の普及がある。第1次大戦後急速に普及した自転車は、水田の水廻り等農作業の時間の短縮に貢献したばかりでなく、生活面でも人々の行動範囲を大幅に拡大することになった。この生活世界の拡大は都市と農村の距離を縮小し、都市の文化や風俗、さらには情報を農村により迅速に伝える役割を果たした（大門，1994，p66～67）。

一方、ラジオは1925年（大正14年）から放送が開始されるが、当時の普及率はわずか0.1%で、1930年（昭和5年）7.7%、1935年（昭和10年）で17.9%に達したが、同年の農村部普及率は8.3%にすぎず、一般家庭にとってはまだ奢侈品で、そもそも農山村の多く

には電波が届かなかった。ラジオの本格的普及は、戦時体制に入ってから国民教化の手段として重視され、その普及策がとられるようになってからである（横山，1991，p219～220）。

このように、都市の膨張によって都市的生活様式、消費生活に純化した生活様式がみられるようになるが、その農村への影響は弱く、都市と農村の生活様式にかなり差がある状態で並存していたのがこの時期の特徴である。

V 小 括

第1次大戦による戦争景気を画期として、日本資本主義は新たな段階に入る。製鉄業、造船業、機械工業、電力業等の発展によって生産財やエネルギーの国内供給力が著しく高まった。全体としては軽工業優位のままであるが、重工業も比重を高めてきた。それに伴って工業労働者数も激増し、都市が膨張した。それ以前は農業就業人口はほぼ一定に保たれたまま、第2次、3次産業の就業者が増加する形であったが、以後農業就業人口は景気変動による多少のブレはあるが、傾向的には減少過程に入る。つまり、就業人口の第1次産業から第2次、第3次産業への移行が本格的に開始された。都市の拡大＝非農業人口の増加は、第1に農産物需要の増加・商品生産農業の発展を促す。第2に、都市内部での自立的労働力の再生産システムと都市的生活様式の確立を必然化する。このことは農業・農村と資本主義の関係の新たな段階への移行を意味する。つまり資本主義経済の深化、農産物市場の拡大の影響を受けて、農業における商品生産は大幅に拡大してくる。農産物が自給自足のために生産されるのではなく、販売するために生産、貨幣獲得のために生産されることが主流になってくる。貨幣獲得のチャンスの拡大は農民の生産意欲を高めることになる。この商品生産の拡大・展開は農民的剰余の形成をもたらす。それはより多くの商品生産を行うために経営の規模拡大、即ち農地購入に回された。この剰余の生産的投資は農業経営を拡大再生産の軌道に乗せたようにみえる。しかし、それは一時的にそのようにみえるだけで、一定の規模に達すると家族の周期、特に経営主の年齢＝労働能力に規定され、今度は農地を貸し付けたり売却して縮小過程をたどるといふ、いわゆる「自小作前進」「中農標準化」と呼ばれる現象に帰結した。このことは農業生産の商品経済化による農民的蓄積は規模拡大に向けられ経営規模は拡大するが、それがやがて資本主義的経営体に転化するようなものではなく、基本的には家

族経営という枠内での規模拡大にすぎずそれはやがて縮小するという循環的構造をもっていたことを意味している。独占資本対個別多数の零細農民経営という関係、また大地主対零細な多数の小作農という関係においては、農民は経済的に不利な立場におかれざるをえない。不等価交換や高額の自作料によって農業経営の維持も容易ではなく、また農民的剰余の形成＝蓄積も困難であったことは事実である。しかし、だからといって農民の経営や生活の発展・上昇の芽がまったく摘まれてしまうわけではない。そのなかで農民層は一方では小作争議を通じて収益の分配比率の変更を求め、また「自作前進」によって自作化・規模拡大を志向したのである。このことは寄生地主制を掘り崩し、農民的・小商品生産者としての実態を築いていくものと理解している（野田，1989）。このように資本主義経済の深化、都市人口の増大による農産物市場の拡大という有利な側面と、安価な植民地米の移入や独占資本主義の確立や地主制という不利な条件の攻めぎあいの中で、農民が小商品生産者としての自立化を志向し経営を発展させていったことが、戦後の自作農体制の確立とその展開につながっていったのである。

都市人口の膨張によって都市的生活様式が確立・拡大してくるが、この段階ではまだその農村への波及は地域的・部分的なものに限られ、農村部には広く従来からの農村的生活様式が維持・存続され、両者が並存する形になる。都市的生活といっても購入できる消費財は限られており、多くの家庭内労働を必要としたため、裕福な家庭では家事使用人を雇用していたほどである。しかし普通の家庭ではそういうわけにもいかず、主婦が家事・育児に専門的に従事する形、つまり専業主婦の存在によって都市的生活が成り立っていた。この段階で夫は外で働き、妻は家で働くという夫婦間の分業の形が一般化したのである。一方農村での生活は、直系家族形態により家事・育児労働が世代間分業によって営まれていたために、それらの労働を独自に担当する専業主婦は必要ではなかった。

この時期生活様式の変化に重要な影響を与えたものに、交通手段の発達、公的には鉄道網の整備、私的には自転車の普及があり、家庭生活の大きな変化として照明としての電灯（電気）の普及がある。またまだ奢侈品であるラジオも普及しだした。このような交通手段や生活手段の発達によって、都市の農村の経済的・文化的接触の度合いが強まり、都市と農村の垣根が少しづつ取り払われてくる。まだ都市文化が直接影響を与

えるのは都市近郊農村に限られてはいたが、次第に農村の若者は都市の魅力に吸い寄せられることになる。都市と農村の生活格差の形成にもとづく農村の若者の向都志向は、新しい農業問題の出現を意味することになる。

文 献

- 深谷克己・川鍋定男 1988 江戸時代の諸稼ぎ。農文協，東京
- 楫西光速他編 1959 日本資本主義の発展Ⅲ。東大出版会，東京
- 加用信文監修 1977 改訂日本農業基礎統計。農林統計協会，東京
- 栗原源太 1989 日本資本主義の二重構造。御茶の水書房，東京
- 栗原百寿 1943 日本農業の基礎構造。中央公論社，東京
- 西川祐子 1990 住まいの変遷と「家庭」の成立。日本女性生活史第4巻近代，東大出版会，東京
- 野田公夫 1989 戦間期農業問題の基礎構造。文理閣，京都
- 尾高煌之助 1989 二重構造。日本経済史6二重構造，岩波書店，東京
- 大門正克 1994 近代日本と農村社会。日本経済評論社，東京
- 大内 力 1956 農民層分解に関する一試論。経済学論集，24(3・4)：185-208 (1985 昭和後期農業問題論集3，農文協，東京，所収)
- 沢山美果子 1990 子育てにおける男と女。日本女性生活史第4巻近代，東大出版会，東京
- 隅谷三喜男 1967 日本の労働問題。東大出版会，東京
- 田中 定 1939 佐賀平田地帯一農村の分析。経済学研究，9(1)：135-213
- 暉峻衆三 1970 日本農業問題の展開 上。東大出版会，東京
- 暉峻衆三編 1981 日本農業史。有斐閣，東京
- 戸島信一 1995 現段階における小農経済論の再検討の意義と課題。九州大学農学部学芸雑誌，50(1・2)：77-84
- 戸島信一 1996 日本資本主義の形成と農業・農村の再編。九州大学農学部学芸雑誌，50(3・4)：101-113
- 利谷信義 1991 家族法の実験。家族の社会史(シリーズ変貌する家族1)，岩波書店，東京
- 牛山敬二 1975 農民層分解の構造—戦前期—。御茶の水書房，東京
- 渡辺信一 1938 日本農村人口論。南効社，東京
- 綿谷越夫 1979 大正・昭和時代における中農標準化傾向。農民層の分解(綿谷越夫著作集第1巻)，農林統計協会，東京
- 横山繁樹 1991 農村電化。日本村落史講座8生活Ⅲ 近現代，雄山閣，東京

Summary

Japanese capitalism developed into the industrialized country through the First World War. Not only light industries, but heavy industries began to develop at this period. As this growth was very rapid, so it need many new labor force. A lots of farmers and farm household members flowed to city side. This phenomenon have been continuing, without a few years after the Second World War. Population engaged in farming began to decrease at this period. The other side, according to the increase in city side population, foods demand increase too. So, agriculture form change from mainly selfsufficient production to mainly commodity production. And, with spreading the chance of getting money, farmers raise their hope. They tried to get more income, and were anxious to add more field. But, their growth had a limit. Their movement drew circle, so it cloud not grow to be a capitalistic farm. In order to highly developing of capitalic ecomony, agricultural sector kept family-operated business. As increasing of city side population, it's' style of living established gradually. The living style of city was different from rural. In this period 2 ways were running parallel.